

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K07993

研究課題名（和文）ボランティア型農的体験活動の現地コーディネート機能と政策的推進方策に関する研究

研究課題名（英文）Research on local coordinator functions and policy promotion measures for volunteer-type agricultural experience activities

研究代表者

鈴村 源太郎（SUZUMURA, Gentaro）

東京農業大学・国際食料情報学部・教授

研究者番号：90356311

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、都市農村交流の一形態として実施されているボランティア型体験活動にとって欠くことのできない現地コーディネート組織について、その持続的展開に向けた方策について研究を行った。本研究におけるボランティア型農的体験活動は、農村ワーキングホリデー、少人数分宿型教育旅行、農業体験農園、援農ボランティアであり、それぞれ、Covid-19禍の影響はあったものの、現地調査やアンケート調査を通じた活動実態とそれを支える現地コーディネート組織の役割の解明を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で取り上げる農村ワーキングホリデーや少人数分宿型教育旅行等のボランティア型農的体験活動は、個々の受入農家や法人の努力だけでは成立することは難しく、地域としての組織的対応が必要である。しかし、そうした組織の持続的発展のためには、ある程度の事業規模の拡大が必要な反面、過度な拡大志向を進めると、ボランティア型農的体験活動が本来持つ非日常性や温かみのある交流という側面が毀損される可能性がある。組織の経済的安定化とボランティア性の維持のバランスを取りながら、いかに事業の展開を図るかという課題解決は、都市農村交流事業の推進に大きな貢献をするものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this research project, we conducted research on measures for the sustainable development of local coordination organizations that are indispensable for volunteer-type experience activities that are carried out as a form of urban-rural exchange. Volunteer farming experience activities in this study are rural working holidays, small-group lodging-type educational trips, farming experience farms, and farming volunteers, each of which was affected by the Covid-19 disaster, but field surveys and questionnaire surveys were conducted. We clarified the actual situation of activities and the role of the local coordinating organization that supports them.

研究分野：都市農村交流論・農業経営学

キーワード：農的体験活動 ボランティア 少人数分宿型教育旅行 農村ワーキングホリデー 農業体験農園 援農ボランティア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1)「体験型グリーン・ツーリズム」という用語は、2000年代に入り、都市農村交流活動のうち参加者に何らかの手仕事などをさせる体験型交流活動が盛んに行われるようになったことをきっかけに、多用されるようになったといわれている(青木[1])。しかし、その後、経済行為としてのサービス提供を前提とする体験型交流活動の概念では説明のしにくい「非経済的要素を多く含んだ体験活動」が多く派生しており、これら体験活動に共通する「ボランティア性」が都市住民に及ぼす影響の大きさに着目した。本研究課題では、この「ボランティア性を有する体験活動」の典型的なケースとして、「農村ワーキングホリデー」、「都市における無償援農」、「少人数分宿型教育旅行」、「農業体験農園」の4つの取組を対象とした。

(2)これら4つの取組に共通するのは、「農」を媒介とした体験活動であり、本来経済行為の対象となりにくい「農業」、「農的活動」、「農的な生活そのもの」が消費対象となっていること、参加者または地域として実施しようとする場合、現地の受入側に何らかの組織が存在し、そこでのコーディネート機能が重要な役割を担うということである。特に、ボランティア型体験活動として規定される上記のような取組では、そのボランティア性を損なわないマッチング方法についての検討が必要であるし、多少の金銭のやりとりがある場合にも経済的効率が優先しない仕組みを担保する必要がある。旅行会社が経済ベースに則ってツアーを企画するのは構造が大きく異なる。また、このコーディネート組織の持続的展開を考慮する場合には、その経済的存立基盤についても検討が必要であり、そこに大きく関わってくるのが、事業の質の担保の方法である。

### 2. 研究の目的

本研究課題では、こうしたボランティア型体験活動にとって欠かすことのできない現地コーディネート機能を担う組織のあり方とその持続的展開のための方策、中でも事業規模の問題と財政支援のあり方、効果的な運営方法のあり方等について研究を行った。

たとえば、少人数分宿型教育旅行においては、現地コーディネート組織の姿勢が現場で実施される体験の質を大きく左右する。農家に「来客をおもてなしする姿勢」で臨まない指導に始まり、少人数分宿型教育旅行のエッセンスでもある「非日常的交流」や「心のふれあい」を担保するための受入頻度の調整ないし制限をどのようにマネジメントしていくかは重要な鍵を握る(鈴木・中尾[2])。こうした現地コーディネート組織の姿勢こそが、ボランティア性に依拠した体験活動(そこに生じる強い「感動」、「人と人との紐帯」の重要性などに積極的な価値を見いださないと現象を説明しにくい体験活動)の成否を決めるといえる。

本研究は、このような点を踏まえつつ、「ボランティア型農的体験活動」と、その活動を支える現地コーディネート組織を研究対象とし、ボランティア型体験活動の内実の解明とそれら組織に特徴的な機能と役割の解明をそれぞれ目的とすることとした。

### 3. 研究の方法

具体的には、活動全体の質を維持向上するための組織のあり方について事例研究ないしアンケート調査による分析を行った。なお、活動規模がボランティア性に依拠した体験の質の維持に影響を与える場合には、コーディネート機能を担う組織としての適正規模の検討を、また、組織の持続的展開のために地方自治体等からの財政支援によらない自立的運営基盤を模索している場合には、経済基盤をどのように確保し、どのように運営するかという点を併せて検討した。

COVID-19禍に伴う延長期間を含め、計5年間にわたる研究期間内においては、まず、文献サーベイによって、ボランティア型体験活動の運営組織にかかるこれまでの研究の到達点を探り、体験内容の種別ごとに論点を整理した。そして、その上で各種体験活動の実態調査およびアンケート調査等を基本に、それぞれの体験活動を支える現地コーディネート組織の機能について実態を分析した。その上で、「ボランティア型農的体験活動」を支える組織の持続的展開のためにどのような政策的支援が有効であり、そのスキームをどう担保するかということについて、農林水産省都市農村交流課や取組が行われている現地の地方自治体、各種支援団体としてのNPOなどにヒアリングを行いながら検討を行うことを想定していた。

### 4. 研究成果

本研究課題の成果は、一部COVID-19禍の影響により限定的にならざるを得ない部分もあったが、概ね次の4点に整理される。

(1)農村ワーキングホリデー(WH)については、長野県飯田市における現地調査ヒアリングにおいて、市役所が組織的に仲介をその都度行う「通常参加」の形態と、ヘビーリピーターとなり市役所を通じずに農家と相対の関係で参加する「相対参加」の形態が存在することが浮き彫りになっていた。本研究課題において実施した長野県飯田市における、WH登録者約1500名を対象としたアンケートでは、この相対参加者の特性を「ボランティア性」の観点で明らかにすることが一つの課題であった。リピート率の極めて高い高齢者を中心とした相対参加者は、「農作業に対

する興味」高く、複数回参加の理由としては「受入農家が気に入った」が 83%と圧倒的であった。また南信州地域への定住意向も通常参加者が 10%であったのに対し相対参加者は 21%に達するなど、ボランティア性の観点から地域への貢献欲、愛着の非常に高い層であることが確認でき、今後の WH を推進していくにあたって重要な階層であることが確認された。しかし、現地コーディネート組織の立場からは、組織がこれらヘビーリピーター層とどのように関係が続いていくかという課題があるほか、こうしたヘビーリピーター層の次の世代をどのように確保していくかという部分が COVID-19 後の事業再建に向けて課題となる。

また、これとは別に農村ワーキングホリデーの仕組が農業新規参入の重要な足がかりとなっていることについて、長野県飯田市の事例分析から明らかにした。ワーキングホリデー参加者が、受入農家の営農に共感を覚え、同地域に定住をし、その参加者が受入農家として活躍する地域内の好循環が生まれている実態を明らかにした（鈴木[3]）。

(2) 少人数分宿型教育旅行については、民泊の「受入家庭」と送客側（学校・旅行会社）の間で分宿手配等を行う「受入組織」が必要だが、受入家庭および受入組織とも利潤目的だけでなく、相当な「ボランティア性」を持ち合わせた構成員でないと継続し得えない取組である状況が明らかになった。もちろん完全に無償・無給ではないが、受入に必要な労力や「よそ様の子を預かる」リスク等を考慮すると、必ずしも十分な経済的対価を得られる取組ではないにも関わらず、社会的意義を感じた構成員が懸命に従事している実態が多くの受入地域に共通していた。

しかし、このような状況も COVID-19 蔓延前（つまり 2019 年まで）であり、2020 年以降は宿泊を伴う教育旅行の催行そのものが難しい状況になっただけでなく、感染リスクを避けたい受入家庭の意向も強まり、「受入辞退」を判断せざるを得ない受入組織も続出した。人件費の多くを分宿手配料から捻出していた受入組織では人員削減・解散・破産という事態に追い込まれた例もある。2021 年度末までの調査においては、まだ COVID-19 後を見通せない中で苦悩する受入組織の声に耳を傾けることしかできなかった。従前の受入が困難となった 2 年間を経て、受入組織が弱体化しただけでなく、「高齢化等による受入家庭の減少」が加速したとの話も共通して聞こえてくる。これら断片的に知り得た現状を踏まえ、全国的な把握等を今後の研究課題としたい。

(3) 都市的地域の市民農園と農業体験農園におけるコーディネート組織の役割と経営行動に関する研究成果は、次の通りである。第 1 に、加茂・山田[4]では、都市的地域において市民農園事業を運営する民間企業を対象に、二次情報に基づく運営企業の分類を行い、そのうえで分類別に企業側の農園事業への参入動機と農園経営の特性を解明した。特に、企業の参入動機については、運営企業の経営規模と農園の面積規模に応じて、企業側が有する経済的動機と非経済的動機の強弱やこれらの内容に差異が生じていることを明らかにしており、本研究課題の成果に貢献を果たした。第 2 に、練馬型農業体験農園の経営主を対象としたヒアリング調査に基づき、受入側（経営主）と参加者側（入園者）の双方の心理に潜在する「ホスピタリティ」（非経済的効用交換過程）を確認するとともに、同じ経営方式でも体験農園によってホスピタリティの実態が異なる点を明らかにした。この調査を契機に、本科研チームとして農的体験活動をめぐる受入側、参加側の双方の心理に想定しうる「ホスピタリティ」と、分析枠組みとしての「互酬性」（農的体験活動をめぐる等価交換過程）の存在を明らかにし、これらの概念を整理することもできた。しかし、COVID-19 禍に伴い現地調査の実施が困難となり、体験農園における「ホスピタリティ」「互酬性」に関する実証分析を実施することができなかった。

(4) 最後に、援農ボランティアについてであるが、援農ボランティアについては、参加者側、受け入れ農家側、双方の非経済的動機に依拠する構造を持つ「農的体験活動」とその現地コーディネート組織の機能と役割、展開方向を究明することを課題としていた。東京都が実施する広域援農ボランティア制度では、参加者が増えるとともに、従来の参加者の中心であった 50 歳代、60 歳代に代わって 20 歳代、30 歳代が増加し年齢階層の交代が生じていることが明らかとなった。各地でも同様な変化が見られ、参加者の参加動機に変化があり、それに対応した現地コーディネート組織の機能と役割の変化が求められると推察される。しかし COVID-19 禍によって、2021 年度についても受け入れ農家等への面談調査が困難であったため、実態調査による調査研究を深めることは困難であった。

本課題に関わる研究成果は以上の通りであるが、いずれの小課題についても COVID-19 禍による影響は避けて通れないものであった。ボランティア型農的体験活動を行う地域およびその運営組織への COVID-19 禍の打撃と影響は極めて大きかったため、現在、その再建に向けた解決すべき課題が山積している。これら新たな課題への対応については、2022 年度より新規に採択いただいた次期科研課題（基盤 C、「COVID-19 以降の“互酬的”農的体験活動の再構築に向けた課題と方向性」）に引き継ぎ、一層の研究推進を図っていきたい。

[1] 青木辰司『転換するグリーン・ツーリズム 広域連携と自立を目指して』、学芸出版社、2010.5。

[2] 鈴木源太郎・中尾誠二「農山漁村における少人数分宿型教育旅行受入組織の適正規模に関する考察」、『農業経済研究』88(4)、426-431、2017

- [3] 鈴村源太郎「農村ワーキングホリデーが農業新規参入に与える効果 - WH と農業新規参入施策の連携による農業参入障壁の軽減 - 」、『農業経済研究』91(1)、17-22、2019
- [4] 加茂了・山田崇裕「都市部における民間企業による市民農園事業の参入動機と経営特性 - 「全国市民農園リスト」掲載企業を対象として - 」、『農業経営研究』58(3)、57-62、2020

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 中尾誠二	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 地方社会における移住人財・AIとの共生	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共生社会システム研究	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中尾誠二	4. 巻 64(2)
2. 論文標題 農山漁村におけるwith/after COVID-19 時代の人的交流：“オンライン > 宿泊”等の展開と今後の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村生活研究	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 鈴村源太郎	4. 巻 第91巻第1号
2. 論文標題 農村ワーキングホリデーが農業新規参入に与える効果 - WHと農業新規参入施策の連携による農業参入障壁の軽減 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.91.17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小野 智昭	4. 巻 第91巻第3号
2. 論文標題 無償農業ボランティアの作業条件と作業環境	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 384-389
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.91.384	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加茂了・山田崇裕	4. 巻 受理済印刷中
2. 論文標題 都市部における民間企業による市民農園事業の参入動機と経営特性 - 「全国市民農園リスト」掲載企業を対象として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴村源太郎	4. 巻 91-1
2. 論文標題 農村ワーキングホリデーが農業新規参入に与える効果 WHと農業新規参入施策の連携による農業参入障壁の軽減	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中尾誠二	4. 巻 27-3
2. 論文標題 農山漁村ツーリズム振興への展望と観光公害に関する論点：日本農業市場学会2018年度大会シンポジウム (観光振興と地域農業・食料市場) 藤田報告と森高報告への質問	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 46-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中尾誠二	4. 巻 12-1
2. 論文標題 矢口芳生著『持続可能な社会論』に対する書評	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共生社会システム研究	6. 最初と最後の頁 237-239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴村源太郎	4. 巻 55(2)
2. 論文標題 農村ワーキングホリデーの受入に関する経営構造 - 佐渡市における宿泊型援農事業立ち上げ時の課題と対応 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 75-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中尾誠二	4. 巻 61(1)
2. 論文標題 民泊女子交流会による農山村教育民泊の受入推進 京都府南丹市日吉町世木地域振興会の取組	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農村生活研究	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加茂了・山田崇裕	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 大規模商業施設併設型収穫体験農園の利用実態と方向性 - ららぽーと富士見収穫体験農園のアンケート調査より	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京農業大学農学集報	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中尾誠二
2. 発表標題 教育民泊 (少人数分宿型教育旅行) 受入後の農山漁村移住に関する一考察
3. 学会等名 共生社会システム学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加茂了・山田崇裕
2. 発表標題 都市部における民間企業による市民農園事業の参入動機と経営特性 - 「全国市民農園リスト」掲載企業と市民農園を対象として -
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野智昭・鈴木源太郎・大澤将弥
2. 発表標題 農業ボランティアの類型と無償農業ボランティアの特徴 労働時間・頻度と報酬に着目して
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大澤将弥・鈴木源太郎
2. 発表標題 補助労働力補填事業における臨時雇用と援農の比較分析
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大澤将弥・鈴木源太郎
2. 発表標題 援農ボランティア制度の持続的運営を規定する要因の解明 神奈川県湘南・県央地区を対象として
3. 学会等名 農業問題研究学会
4. 発表年 2017年



〔図書〕 計2件

1. 著者名 中尾誠二	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 804
3. 書名 農業経済学事典（半農半X（pp.556-557））	

1. 著者名 中尾誠二	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 271
3. 書名 藤田武弘・内藤重之・細野賢治・岸上光克編著『現代の食料・農業・農村を考える』（第17章担当）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中尾 誠二  (NAKAO Seiji)  (20625991)	福知山公立大学・地域経営学部・教授   (24304)	
研究分担者	小野 智昭  (ONO Tomoaki)  (80356310)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員   (82625)	
研究分担者	山田 崇裕  (YAMADA Takahiro)  (40625076)	東京農業大学・国際食料情報学部・准教授   (32658)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------